

BUSINESS REPORT

2010

第101期

報告書

平成22年2月1日 ▶ 平成23年1月31日



株式会社 東京ドーム

CONTENTS

- 1 ▶ 株主の皆様へ
- 1 ▶ 当社グループの事業の概況
- 5 ▶ セグメント情報
- 6 ▶ 業績の推移
- 7 ▶ 連結財務諸表
- 8 ▶ 個別財務諸表
- 9 ▶ 会社の概要
- 10 ▶ グループの主な営業所
- 11 ▶ 株主ご優待基準・ご優待の内容
- 12 ▶ 株主メモ
- 13 ▶ トピックス

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
このたびの東日本大震災により被災された皆様に対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。
当社第101期のご報告に先立ちまして、当社営業施設にて発生したお客様死亡事故につきまして、ご報告申し上げます。
平成23年1月30日、東京ドームシティ アトラクションズ内の「スピニングコースター舞姫」において、お客様の尊いお命が失われるという重大な事故が発生いたしました。お亡くなりになりましたお客様のご冥福をお祈りいたしますとともに、ご遺族の皆様にご深くお詫び申し上げます。
このたびのアトラクションズの事故により、株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけし、信頼を損ねることになりましたことを、心からお詫び申し上げます。
当社といたしましては、事故の原因を徹底的に究明し、再発防止策を講じるために「舞姫事故調査委員会」を設置して、安全・安心の確保と信頼回復に向けて全力で取り組んでおります。
さて、当社は平成23年1月31日をもって第101期（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けし、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ当社グループに対しまして、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの事業の概況 *記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出の拡大や政府の経済対策などにより企業収益の改善が続 き、緩やかな回復の兆しは見られたものの、急激な円高を背景に輸出が鈍化し、景気回復は足踏み状態が続きました。レジャーサービス業におきましては、長引くデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念により個人消費が伸び悩み、依然として厳しい事業環境が続いております。
このような状況下にありまして、当社グループは、当期が最終年度となりました3ヶ年中期経営計画「Scale-up」に掲げる、「配当の安定継続」、「格付けの向上」、「時価総額の増大」という3つの経営目標の達成に向けて、グループの総力を挙げて取り組みました。
この3年間の主な取り組みといたしましては、「ミーツポート」、「ジオポリス」、「スプラッシュガーデン」といった施設を東京ドームシティ内に新規または改装オープンしました。これに加えて、顧客の利用促進を目的とする「TDポイントプログラム」をスタートし販促活動に活用したほか、アライアンス（企業間提携）の推進として横浜駅西口の温浴施設「スパ イアス」の運営受託を開始いたしました。
中期経営計画の初年度に発生したリーマン・ショックの影響などもあり、当社グループの収益は大きく低下し、繰延税金資産の一部取り崩しが生じることとなりました。これらの結果、残念ながら上記の経営目標を達成することはできませんでした。
当期の連結業績といたしましては、東京ドームにおけるコンサートイベントの増加、屋内遊園地「ジオポリス」改装後の通期稼働、松戸競輪場における日本選手権の開催などの増収要因がありましたが、東京ドームにおいて、前期に行われたワールドベースボールクラシック（WBC、平成18年・21年に開催）およびクライマックスシリーズならびに日本シリーズが開催されなかったことなどにより、当社グループは全般にわたり苦戦を強いられました。
以上の結果、売上高は814億4百万円（前期比0.6%減）となりましたが、コスト・コントロールの徹底により、営業利益は86億6千3百万円（前期比3.2%増）と健闘いたしました。経常利益は負ののれん償却額の寄与がなくなったため48億3千5百万円（前期比41.7%減）となりました。また、特別損失で平成23年にオープン予定の再開発事業着工に伴う固定資産の処分費用と、関係会社における固定資産の減損損失を計上したことに加え、利益計画の見直しに

伴う繰延税金資産の一部取り崩しにより、当期純損失は8億7千3百万円となりました。この結果、当期の配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきたくお願い申し上げます。当社といたしましては、業績の早期回復に全力を挙げて取り組む所存でございます。
次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高または振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。

レジャー事業

■東京ドームシティ事業

東京ドームは、読売ジャイアンツの安定した観客動員力により、巨人戦の1試合当たりの入場者数および売上が好調を維持したほか、コンサートイベントの増加による寄与がありましたが、前期に開催されたワールドベースボールクラシック（WBC）の計9日間の減少と、クライマックスシリーズおよび日本シリーズの計7日間で試合が開催されなかったことなどにより、売上は前期を下回りました。また、企業の経費削減の影響を受け、関連収入の苦戦が続いております。
東京ドームシティ内の飲食店・売店は、WBC、クライマックスシリーズおよび日本シリーズ関連の減収はありましたが、巨人戦の入場者数の増加ならびにコンサートイベントの開催日数の増加により増収となりました。
ラクーアは、個人消費の低迷を背景に来街者数が減少しましたが、テナント部門の店舗数増加とスパ部門の入館者数の増加により増収となりました。
東京ドームシティ アトラクションズは、屋内遊園地「ジオポリス」の通期稼働と「スプラッシュガーデン」の新規オープンによる乗り物収入の増加はありましたが、機種入れ替え工事などに伴う一部遊戯機器の営業休止により売上は前期を下回りました。

■ホテル事業

東京ドームホテルは、宿泊部門が客室稼働率の回復により増収となり、レストラン部門も改装店舗の通期稼働により堅調に推移しましたが、宴会部門は法人需要減退の影響と婚礼組数の減少により減収となり、ホテル全体では減収となりました。
熱海後樂園ホテルは、客室稼働率および宿泊客数は減少しましたが、各種プランの開発と新規顧客の取り込みによる日帰り婚礼組数の増加により、ホテル全体では増収となりました。
札幌後樂園ホテル（注）は、来道者数が減少する中、客室稼働率および宿泊客数が減少し、価格競争による婚礼組数の伸び悩みもあり、ホテル全体では減収となりました。

■その他のレジャー事業

松戸公産㈱の松戸競輪場事業は、3月の日本選手権競輪開催により増収となりました。
㈱東京ドームスポーツは、横浜「スパ イアス」の通期稼働による収益の改善と指定管理事業の拡大により増収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は693億8千3百万円（前期比0.7%減）、営業利益は123億円（前期比1.7%増）となりました。
（注）平成23年4月1日に「東京ドームホテル 札幌」に名称変更しております。



東京ドームホテル3階 リラッサ



スパ イアス

流通事業

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショッピング」は、当期中に2店を退店しましたが、新たに開店した新宿ミロード店、広島アッセ店、銀座インズ店、そして天満橋京阪シティモール店（化粧品に特化した小型の新業態店「コスメティカー」）の計4店と、前期に改装工事を行った主力店が寄与し増収となりました。また、グループ施設共通で利用できる「TDポイントプログラム」が来店客に浸透しており、リピート顧客の獲得と会員対象キャンペーンの実施により売上に貢献しました。

以上の結果、売上高は81億1千4百万円（前期比3.1%増）、営業利益は2億1千5百万円（前期比5.3%増）となりました。



ショッピング

その他の事業

㈱東京ドームファシリティーズのビル管理業におきましては、受託収入の減少などで、売上は前期を下回りました。また、松戸公産㈱の不動産賃貸事業は堅調に推移しましたが、リース事業は撤退しました。

以上の結果、売上高は92億3千万円（前期比9.1%減）、営業利益は6億1百万円（前期比27.8%減）となりました。

対処すべき課題

前述しましたとおり、東京ドームシティ アトラクションズ内の「スピニングコースター舞姫」にて、お客様が落下されお亡くなりになる事故が発生いたしました。これを受け、当社は「舞姫事故調査委員会」を中心に外部の専門家を交え、事故原因の究明と事故の再発防止に向け、安全基準の見直しをはじめ社内ルールの整備、従業員教育や内部監査といった社内体制の再構築等からなる安全対策を策定しております。本年3月28日に事故原因等の調査と安全対策に関する中間報告をいたしました。今後も弊社ウェブサイト（<http://www.tokyo-dome.jp/>）に専用ページを設け、安全対策確立に向けた取り組みの進展について随時ご報告させていただきます。

二度とこのような痛ましい事故が発生することがないよう、お客様に安全で安心してお楽しみいただける施設づくりに取り組んでまいります。

新中期経営計画「起動」

今後のわが国経済が、先行き不透明な状況にある中、3月11日に発生した「東日本大震災」の甚大な被害および原子力発電所の事故に伴う計画停電の影響により、様々な生産活動の停滞や消費意欲の冷え込みが予想されています。この未曾有の大震災が、日本の経済活動全体に深刻な打撃を与えるとの見方が現実視されており、当社の業績にもマイナスの影響を及ぼしつつあります。

このような外部環境の急変はあるものの、本年12月に会社創立75周年を迎える当社は、平成23年2月から平成28年1月までの5年間を対象とする新中期経営計画を策定いたしました。80周年に向けて再スタートを切る。知恵を絞って新しいことにチャレンジする。明日を変えるために動き出す。そのような意味を込めて、新中期経営計画を「起動」と名付けました。

1. 経営目標

「起動」では、以下の経営目標の達成を目指します。

(1)5年後の連結営業利益100億円（3年後の連結営業利益90億円）

(2)5年後の連結有利子負債1,700億円（3年後の連結有利子負債1,850億円）

(3)配当性向30%を目途とする配当の実施ならびに自社株買入消却

2. 経営課題

「起動」では、「収益逓減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定し、グループ一丸となって解決してまいります。

【収益逓減傾向からの脱却】

当社グループは、平成19年1月期に金融事業から撤退したのについて、平成20年1月期にはゴルフ・リゾート事業から撤退しました。それと同時に、高収益の東京ドームシティ（以下、TDC）への経営資源集中に努めてきましたが、デフレの長期化や少子高齢化による企業収益や個人消費の低迷、レジャーの多様化やITの発達に伴う消費者ニーズの変化などの要因により、TDCにおける収益は逓減傾向にあります。当社グループの本拠地であるTDCの収益逓減傾向から脱却するため、次の施策を講じてまいります。

①新市場の開拓（MICE市場、新興国市場、東京ドームの多目的利用）

②TDCにおける開発投資（パラシュートランド・タワーランド再開発、黄色いビル・青いビル耐震補強工事後のリノベーション）

③収益逓減傾向からの脱却に向けたグループ全体での取り組み（TDポイントプログラムのマーケティング活用、札幌後楽園ホテル（注）のリブランド、費用対効果を重視したコスト・コントロールの徹底）

【新たな成長戦略の研究開発】

TDCの収益逓減傾向からの脱却に加えて、TDC外での新たな切り口での事業展開を図るべく、次のような今後の成長戦略に関する研究開発を進めていきます。

①アライアンスやM&Aによる外部進出の検討

②カジノ事業に関する研究

③新たなビジネスモデルに関する調査研究（東京ケーブルネットワーク㈱による地域WiMAXの利活用、デジタルサイネージの事業化、人気の高いグッズやフード類のネット通販などによる全国販売）

【経営体質強化への取り組み】

「起動」の対象期間においては、既に平成22年4月から東京都環境確保条例による温暖化対策の第1計画期間に入っていることに加えて、平成28年3月までには改正耐震改修促進法への対応が求められます。早ければ平成29年1月期から強制適用となる国際会計基準IFRSへの対応も事前に必要となってきます。従来の中期経営計画でも当社グループの中心課題に位置づけていた財務体質の改善策を講じるとともに、経営環境変化へのスピーディかつ柔軟な対応を可能とする企業体質の構築を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

①CO₂対策、耐震補強、IFRSなど法規制や国際ルールへの対応

②有利子負債の削減

③組織の再編

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、エンタテインメント・不動産賃貸・店舗施設運営の事業ミックスで成長する企業グループとして、今後もグループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りまして、より一層のご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

（注）平成23年4月1日に「東京ドームホテル 札幌」に名称変更しております。

平成23年4月

代表取締役会長

林 有厚

代表取締役社長

久代 信次

セグメント情報（平成23年1月31日現在）
（事業の種類別セグメント）

東京ドームグループセグメント

（株）東京ドーム	連結子会社	持分法適用関連会社
レジャー事業		
東京ドーム 東京ドームシティ アトラクションズ（遊園地） ラクーア（スパ・フィットネス） 飲食店・売店 ホテル その他	ホテル （株）東京ドームホテル （株）東京ドーム・リゾート オペレーションズ （株）札幌後楽園ホテル 競輪場 松戸公産（株） その他 （株）東京ドームスポーツ 後楽園事業（株） （株）後楽園口コモティヴ （株）水戸後楽園	ゴルフ場 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. 競輪場 花月園観光（株）
流通事業		
ショッピング （化粧品・雑貨小売店）		
その他の事業		
不動産賃貸	ビル管理等 （株）東京ドームファシリティーズ 有価証券の保有・管理 オリンピア興業（株） 不動産の賃貸・分譲 後楽園不動産（株） 松戸公産（株） 立体駐車場の建設・管理等 東和工建（株） その他 進商事（株） （株）後楽園フードサービス	ビデオソフト制作・ 有線テレビジョン放送等 東京ケーブルネットワーク（株）

セグメント別売上高の推移

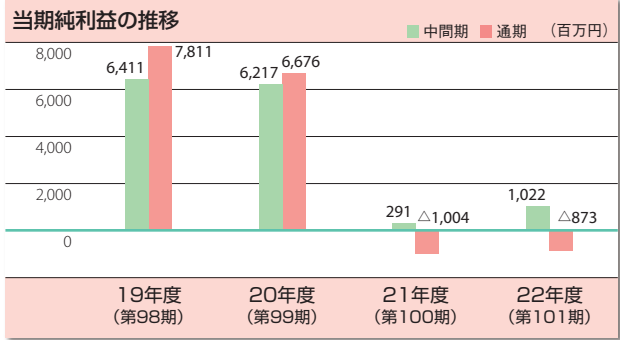
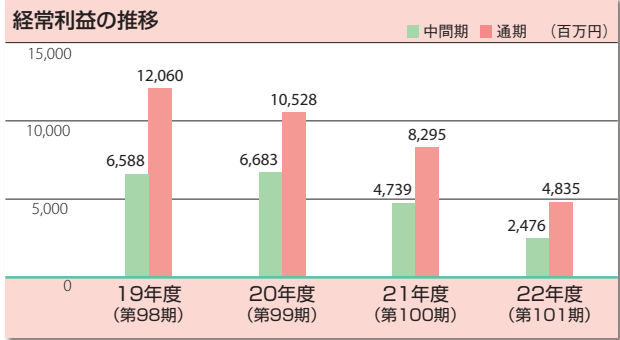
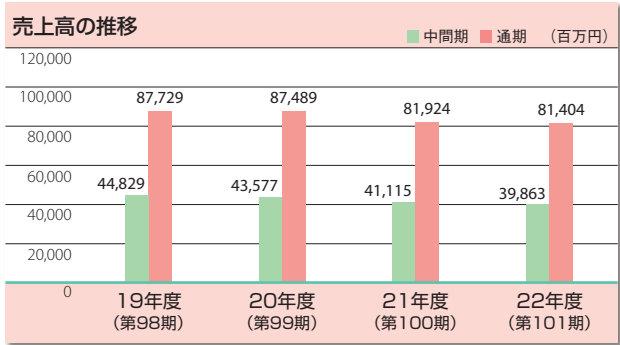
	平成22年度		平成21年度		比較増減	前期比
	金額	構成比	金額	構成比	（百万円）	（%）
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）		
レジャー事業	69,383	80.0	69,870	79.5	△486	△0.7
流通事業	8,114	9.4	7,869	9.0	244	3.1
その他の事業	9,230	10.6	10,153	11.5	△922	△9.1
計	86,728	100.0	87,893	100.0	△1,164	△1.3
セグメント間取引の消去	(5,324)		(5,969)		－	－
連結	81,404		81,924		△519	△0.6

セグメント別営業利益の推移

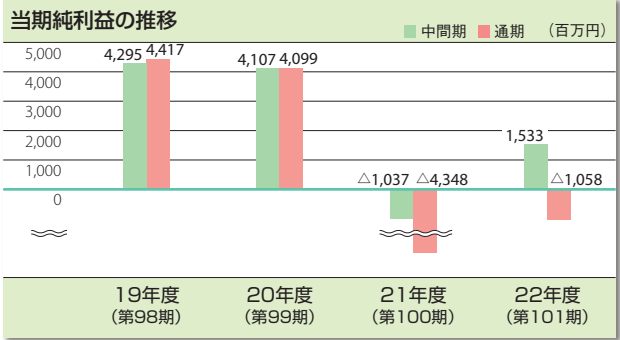
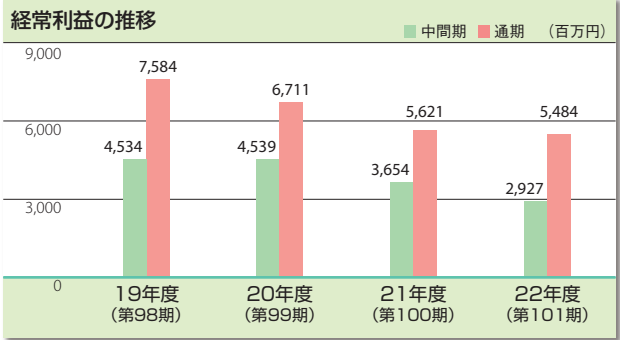
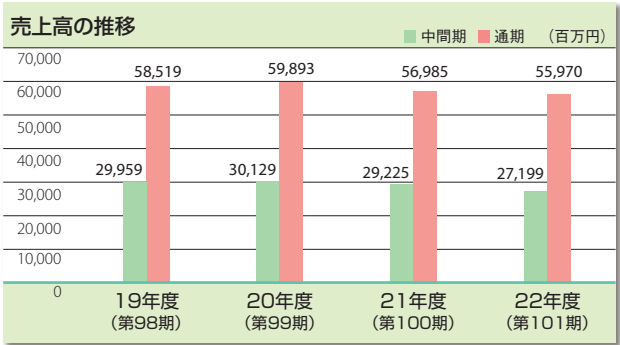
	平成22年度		平成21年度		比較増減	前期比
	金額	構成比	金額	構成比	（百万円）	（%）
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）		
レジャー事業	12,300	93.8	12,093	92.1	207	1.7
流通事業	215	1.6	204	1.6	10	5.3
その他の事業	601	4.6	832	6.3	△231	△27.8
計	13,117	100.0	13,131	100.0	△13	△0.1
セグメント間取引の消去又は全社	(4,454)		(4,733)		－	－
連結	8,663		8,398		265	3.2

業績の推移

連結



単体



連結財務諸表

連結貸借対照表（概要）			単位：百万円
科 目	第101期 (平成23年1月31日現在)	第100期 (平成22年1月31日現在)	
資産の部			
流動資産	21,937	20,002	
固定資産	279,646	287,054	
有形固定資産	247,989	248,245	
無形固定資産	768	847	
投資その他の資産	30,888	37,960	
繰延資産	1,280	935	
資産合計	302,864	307,992	
負債の部			
流動負債	76,242	86,536	
固定負債	177,579	169,953	
負債合計	253,821	256,490	
純資産の部			
株主資本	2,390	4,234	
評価・換算差額等	46,651	47,267	
純資産合計	49,042	51,501	
負債純資産合計	302,864	307,992	

連結損益計算書（概要）			単位：百万円
科 目	第101期 平成22年2月1日から平成23年1月31日まで	第100期 平成21年2月1日から平成22年1月31日まで	
売上高	81,404	81,924	
売上原価	66,425	67,094	
売上総利益	14,979	14,830	
一般管理費	6,315	6,432	
営業利益	8,663	8,398	
営業外収益	698	4,105	
営業外費用	4,525	4,208	
経常利益	4,835	8,295	
特別利益	30	462	
特別損失	2,217	6,771	
税金等調整前当期純利益	2,648	1,986	
法人税、住民税及び事業税	94	259	
法人税等還付税額	－	△ 99	
法人税等調整額	3,427	2,830	
当期純損失（△）	△ 873	△ 1,004	

＊記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（概要）			単位：百万円
科 目	第101期 平成22年2月1日から平成23年1月31日まで	第100期 平成21年2月1日から平成22年1月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,818	13,978	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,112	△ 7,600	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,519	△ 7,640	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	186	△ 1,262	
現金及び現金同等物の期首残高	13,170	14,433	
現金及び現金同等物の期末残高	13,356	13,170	

個別財務諸表

貸借対照表（概要）			単位：百万円
科 目	第101期 (平成23年1月31日現在)	第100期 (平成22年1月31日現在)	
資産の部			
流動資産	12,260	12,482	
固定資産	295,186	301,604	
有形固定資産	227,267	226,285	
無形固定資産	576	648	
投資その他の資産	67,342	74,670	
繰延資産	1,280	935	
資産合計	308,727	315,021	
負債の部			
流動負債	73,604	84,083	
固定負債	184,130	177,408	
負債合計	257,735	261,491	
純資産の部			
株主資本	2,510	4,541	
評価・換算差額等	48,482	48,989	
純資産合計	50,992	53,530	
負債純資産合計	308,727	315,021	

損益計算書（概要）			単位：百万円
科 目	第101期 平成22年 2月 1日から 平成23年 1月31日まで	第100期 平成21年 2月 1日から 平成22年 1月31日まで	
売上高	55,970	56,985	
売上原価	43,040	43,715	
売上総利益	12,929	13,270	
一般管理費	4,465	4,620	
営業利益	8,464	8,649	
営業外収益	906	1,291	
営業外費用	3,886	4,320	
経常利益	5,484	5,621	
特別利益	3	69	
特別損失	3,020	7,352	
税引前当期純利益または当期純損失（△）	2,466	△ 1,662	
法人税、住民税及び事業税	32	32	
法人税等調整額	3,493	2,654	
当期純損失（△）	△ 1,058	△ 4,348	

＊記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要（平成23年1月31日現在）

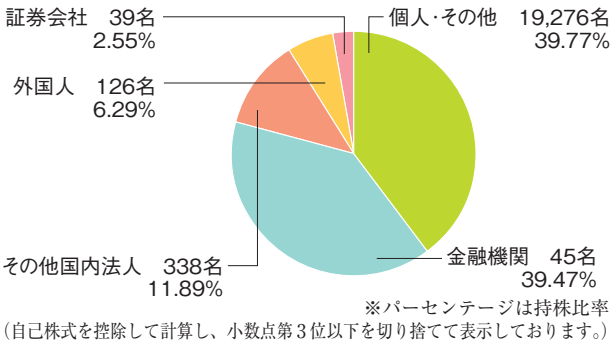
社名	株式会社東京ドーム TOKYO DOME CORPORATION
設立	昭和11年 12月25日 〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号 TEL 03-3811-2111（代表）
従業員数	811名
資本金	2,038,451,007円
発行可能株式総数	396,000,000株
発行済株式の総数	190,852,668株（自己株式862,172株を除く）
株主数	19,824名（自己株式1名を除く）

大株主（上位10名）

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,573	9.20
富国生命保険相互会社	8,553	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,933	3.63
株式会社みずほコーポレート銀行	6,753	3.53
株式会社竹中工務店	6,686	3.50
日本興亜損害保険株式会社	4,377	2.29
株式会社みずほ銀行	3,610	1.89
日本生命保険相互会社	3,261	1.70
中央三井信託銀行株式会社	3,156	1.65
朝日生命保険相互会社	3,111	1.63

（注）持株比率は、自己株式（862,172株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長	林 有 厚	
代表取締役社長 執行役員	久 代 信 次	
代表取締役副社長 執行役員	朝 井 正 昭	経営本部長兼グループ戦略室担当兼広報IR室担当
専務取締役 執行役員	阿 部 信 二	管理本部長兼施設部担当兼秘書室担当
専務取締役 執行役員	北 田 英 一	営業本部長兼東京ドーム・プロパティ管理担当兼ショップイン担当
常務取締役 執行役員	本 田 顯 治	営業本部副本部長兼興行企画・ホール・ミーツポート担当
取締役	秋 山 智 史	富国生命保険相互会社取締役会長
取締役	森 信 博	日本ハーデス株式会社代表取締役社長
取締役	井 上 義 久	朝日生命保険相互会社代表取締役専務執行役員
常勤監査役	栗 田 幹 雄	
常勤監査役	祝 田 雅 美	
監査役	堤 淳 一	弁護士
監査役	野 崎 幸 雄	弁護士
監査役	児 玉 幸 治	財団法人機械システム振興協会会長
常務執行役員	野 村 龍 介	営業本部業務・営業環境管理担当兼業務部長
常務執行役員	長 岡 勤	経営本部開発室担当兼開発室長
執行役員	鶴 留 俊 一	営業本部ラクーア・アミューズメント担当
執行役員	土 井 良 一	営業本部宣伝広告・営業推進担当兼営業推進部長
執行役員	田 中 雅 昭	管理本部総務部担当兼財務部担当兼財務部長
執行役員	谷 口 好 幸	審査法務担当兼審査法務部長
執行役員	山 田 幸 雄	管理本部人事部担当兼人事部長
執行役員	山 田 豊	営業本部飲食&物販担当兼飲食&物販部長
執行役員	西 勝 昭	営業本部東京ドーム部長

グループの主な営業所（平成23年4月1日現在）

東京ドームシティ 〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号
わくわくダイヤル（ご案内専用電話）03-5800-9999
東京ドーム（全天候型多目的スタジアム）
東京ドームシティ アトラクションズ
ラクーア（天然温泉スパ、アトラクション、ショップ&レストラン、フィットネスクラブ）
ミーツポート（TOKYO DOME CITY HALL、ショップ&レストラン）
青いビル
後楽園ホール、サウナ東京ドーム
黄色いビル
東京ドームボウリングセンター
ウインズ後楽園（中央競馬）、**オフト後楽園**（南関東4競馬）
プリズムホール（多目的イベントホール）
レストラン、ショップ 各店

テナントビル
松戸公産アドホック新宿ビル（東京都新宿区）03-3354-2100
プチモールニッ木（千葉県松戸市）047-374-5511

ショップイン（化粧品・雑貨小売店）

東京23区エリア		東武百貨店船橋店	047-425-0700
アトレ恵比寿店		ボックスビル松戸店	047-364-7185
自由が丘マリクレール通り店		ルミネ大宮店	048-631-0226
池袋サンシャインシティ店		川崎BE店	044-210-0181
ウイング高輪店		東海中部エリア	
お茶の水サンクレール店		名古屋スカイル店	052-264-6535
ルミネ北千住店		関西エリア	
赤羽アピレ店		ディアモール大阪店	06-6348-4634
ルミネ荻窪店		淀屋橋オドナ店	06-6221-2977
錦糸町テルミナ2店		心斎橋オーパ店	06-6258-3907
東京ドームシティラクーア店		京橋京阪モール店	06-6356-3408
新宿ミロード店		天王寺ミオ店	06-6770-1172
銀座インズ店		京阪百貨店ひらかた店	072-861-3250
東京23区外エリア		京都ザ・キューブ店	075-365-8628
国分寺エル店		河原町オーパ店	075-255-8141
国立駅店		川西モザイクボックス店	072-740-2544
町田モディ店		ららぽーと甲子園店	0798-81-6802
関東エリア		なんばマルイ店	06-7633-7932
東急百貨店たまプラーザ店		コスメティークアヲ蒲橋京阪シティモール店	06-4790-6201
茅ヶ崎ラスカ店		梅田エスト店	06-6292-5715
溝の口ノクティプラザ店		中国エリア	
横須賀モアーズシティ店		岡山一番街店	086-232-1060
ルミネ藤沢店		広島アッセ店	082-568-9077
シャポー市川店			

東京ドームホテルズ

東京ドームホテル（東京都文京区）	03-5805-2111
東京ドームホテル 札幌（北海道札幌市） （旧称：札幌後楽園ホテル）	011-261-0111
熱海後楽園ホテル（静岡県熱海市）	0557-82-0121



ラクーア



東京ドームホテル 札幌
（旧称：札幌後楽園ホテル）



松戸競輪場

ゴルフ

TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB（SYDNEY, AUSTRALIA）+61-2-9450-0155

競輪場

松戸競輪場（千葉県松戸市）047-362-2181

株主ご優待基準・ご優待の内容（平成23年4月1日現在）

ご優待の内容		ご所有株式数					
		1,000株以上	3,000株以上	4,000株以上	10,000株以上	30,000株以上	60,000株以上
① 野球株主証（注）		—	—	巨人戦立ち見・ 日本ハム戦外野席1枚	巨人戦立ち見・ 日本ハム戦外野席1枚	巨人戦指定席C・ 日本ハム戦指定席1枚	巨人戦指定席A・B1枚 または指定席C2枚・ 日本ハム戦指定席1枚
	対 象	平成23年（2011年）に東京ドームで開催されるプロ野球公式戦（読売ジャイアンツおよび北海道日本ハムファイターズの主催試合）全試合 ※クライマックスシリーズ・日本シリーズ等は対象外 ※優待席満席の場合、立ち見					
② 東京ドームシティ アトラクションズ乗り物券		—	5回	5回	10回	20回	20回
		※現在営業を休止しております。状況が変わり次第、別途乗り物券をお送りする予定です。					
③ スパ ラクーア入館券		—	2枚	2枚	4枚	10枚	10枚
	有効期限	平成24年（2012年）3月31日まで					
④ 東京ドーム500円優待券		6枚	6枚	6枚	6枚	20枚	20枚
	有効期限	平成24年（2012年）3月31日まで					
⑤ スパ ラクーア割引券		10枚	10枚	10枚	10枚	20枚	20枚
	有効期限	平成24年（2012年）3月31日まで					
⑥ 東京ドームホテルズ 宿泊割引券		10枚	10枚	10枚	10枚	20枚	20枚
	有効期限	平成24年（2012年）3月31日まで					
⑦ 東京ドームホテルズ 飲食割引券		10枚	10枚	10枚	10枚	20枚	20枚
	有効期限	平成24年（2012年）3月31日まで					
⑧ 松戸競輪場株主証 （一般入場料1名分無料）		1枚	1枚	1枚	1枚	1枚	1枚
	有効期間	平成23年（2011年）4月1日から平成24年（2012年）3月31日まで					

（注）平成23年（2011年）のプロ野球公式戦は、東日本大震災およびその後の計画停電等の影響により開幕が4月12日（火）に変更となりました。それに伴いまして、東京ドームで開催されるプロ野球公式戦の日程が一部変更となっております。試合日程は東京ドームシティ公式サイト（<http://www.tokyo-dome.co.jp/dome/schedule/>）で随時更新いたしますので、ご確認いただけますようお願い申し上げます。

株主メモ

- 証 券 コ ー ド 9681
- 事 業 年 度 2月1日から翌年1月31日まで
- 定 時 株 主 総 会 4月
- 基 準 日 定時株主総会・期末配当・株主ご優待 1月31日
中間配当 7月31日
その他必要あるときは、予め公告して臨時に基準日を定めます。
- 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- （郵便物送付先） 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- （電話照会先） 0120-78-2031（フリーダイヤル）
- （ホームページアドレス） http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- 公 告 の 方 法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告に
よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法
により行います。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

単元未満株式をご所有の株主様へのご案内

当社株式の証券市場での取引は1単元＝1,000株となっているため、単元未満株式を市場で売買することはできません。そこで、単元未満株式をご所有の株主様におかれましては、「単元未満株式買取制度」または「単元未満株式買増制度」を選択してご利用いただけます。

1. 単元未満株式の買取・買増制度の概要

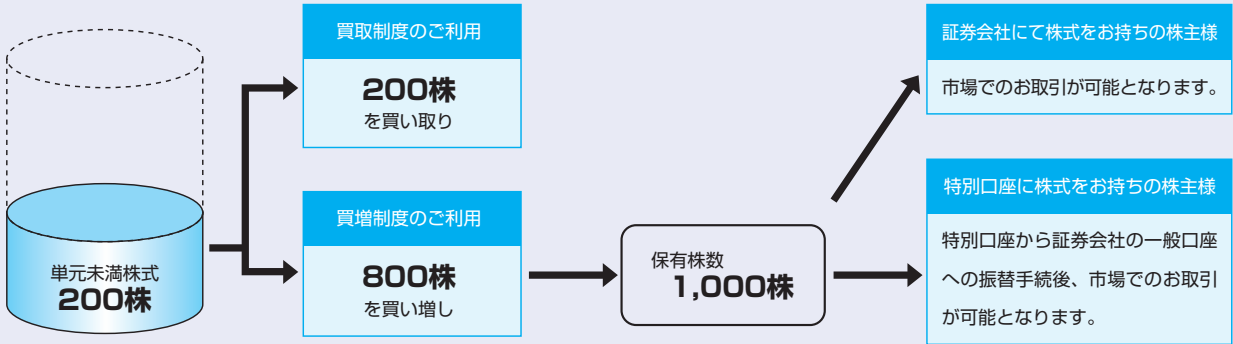
①単元未満株式買取制度とは…

単元未満株式をご所有の株主様が、当社に対してその単元未満株式の買取をご請求いただける制度です。

②単元未満株式買増制度とは…

単元未満株式をご所有の株主様が、その単元未満株式を単元株式にまとめるために、当社に対して単元株式に不足する数の株式の買増をご請求いただける制度です。

【200株をご所有の場合】



2. お手続きの方法

①証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社（口座管理機関）にお問い合わせください。

②特別口座に記録されている単元未満株式

特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

（フリーダイヤル）0120-78-2031

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

3. 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料	口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	無 料	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
特 別 口 座		無 料

特別口座にて株式をお持ちの株主様へのご案内

特別口座に記録された株式については、単元未満株式の買取請求・買増請求を除き、そのままでは株式を売買することはできません。

売買をするためには、証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替えるお手続きが必要となります。特別口座から一般口座への振り替えにかかるお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行までお問い合わせください。



株式会社 東京ドーム

〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号

TEL 03 (3811) 2111 (代表)

東京ドーム 企業情報サイト <http://www.tokyo-dome.jp>